

国民健康保険税の値上げを行わないことを求める請願

〔請願要旨〕

町田市は、2022年度の国民健康保険税を3.9億円、一人あたり約4千円、4%超の引き上げを行おうとしています。昨年度、市は「税率改定額は、3億円を大きく超えることはない」と説明していましたが、先の国保運営協議会において、医療費の増加が大幅になるとの予測から3.9億円の値上げ案が諮問されました。これが実施されますと、町田市の国民健康保険税は6年連続の引き上げになります。

2022年度の保険税の値上げが諮問通りですと、一人あたり2015年度比34.6%、25,898円もの負担増で、子ども一人あたりの保険税は2015年度比19,400円増の45,900円と1.73倍の値上げになります。いま多子世帯への保険税軽減措置は、多摩26市で6市、2022年度からは狛江市が実施予定と広がっています。町田市のような均等割を含む国保税率の連続引き上げは「子育て支援」にも逆行します。町田市の保険税は、2021年度で多摩26市中6位と高額となりました。

新型コロナウイルス感染症が蔓延し、市民生活や経済に大きな影響を与えたことを考慮し、2021年度は立川市など21市、2町2村が保険料(税)を据え置き、三宅村は値下げをしています。さらに、2022年度も据え置くとしているところが、6市(立川、国分寺、府中、国立、小平、西東京)もあります。

現在も、新型コロナ・オミクロン株の感染拡大の影響と電気・ガス代・パンや食用油などの生活必需品の値上げが相次ぎ、市民生活はさらに苦しくなっています。

町田市の国保加入者の約半数世帯は保険税軽減世帯であり、コロナ禍の減免申請が、2020年度852件、滞納世帯4,825世帯、2020年5月末の差し押さえ5,380世帯、2021年8月の資格証明書発行は97世帯です。

以上のことから見ても、被保険者の負担は既に限界を超えています。暮らしを成り立たせるために、払うことのできる保険税に設定すべきであり、国民健康保険制度を、安心して受診できる公的医療制度にするために、以下のことを請願します。

〔請願項目〕

1. 国民健康保険税の値上げを行わないこと。
2. 子育て世帯の負担軽減を図るために、すべての子どもの均等割に軽減措置を設けること。